

# インバウンド対策特別委員会 行政視察報告

1月27日から28日にかけて、委員6名、議長、市当局2名、事務局随員1名で、京都府宮津市・公益財団法人 大阪観光局を視察してまいりました。

## ■京都府宮津市

### インバウンド対策について

宮津市は日本三景天橋立に象徴される自然と歴史文化に恵まれ、年間約300万人の観光客が訪れる観光都市です。

市は、観光庁から認定される新観光圏の一つの「海の京都観光圏」に入っており、それは京都府北部7市町で構成されています。

ここでは、観光経営の視点で観光地域づくりをマネジメントするため、連携とネットワーク強化を図り、各観光協会が経営統合や参加することにより、一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都DMO）を設立しています。

海の京都DMOにおいて、日本人も含めた観光入込客数及び観光消費額は微増傾向だが、外国人宿泊者数は、国全体の動きと合わせ伸び幅が大きいく、インバウンド需要の取り組みは、



京都府 宮津市

喫緊の課題でありました。

平成30年度から5年計画でインバウンド戦略ロードマップが作られ、施策の方向性として、マーケティングの調査、外国人向け観光コンテンツの開発・ブラッシュアップ、誘致プロモーションのほか、広域連携による取り組みなどの分類ごとに、目標達成となるよう進められています。

宮津市は、天橋立だけではなく、海の京都全体として日本を代表する観光地域を目指していました。

## ■公益財団法人 大阪観光局

### インバウンド対策について

公益財団法人 大阪観光局は、大阪府と大阪市の観光振興の舵取りを担う中心組織として、平成26年4月に設立されました。

インバウンドの受け入れでは、「移動しやすく滞在しやすい街づくり」として、Wi-Fi環境、標識などの多言語化、トイレ環境や鉄道案内などの整備を行っています。

Wi-Fi環境整備では、OSAKA Free Wi-Fi設置にあたり、大阪府から3分の2の補助があり、大阪府を中心に府内の設置実績は増えているということでありました。

OSAKA Free Wi-Fiは、利用者の流動や移動経路のほか、国別なども分かり、その情報データはWi-Fiを設置した会員に、エリア別に集計されたものが毎月配信され、営業や施策のヒントとされています。

大阪観光局では、増大する来阪外国人観光客に対応すべく、受け入れ環境整備の必要性がさらに高まってきたことで、大阪府による宿泊税を創設し、観光振興施策に活用させている。その施策とは、様々なニーズに対応できる

機能を集約したワンストップ窓口（観光案内所）の開設のほか、7か国語で観光客からの観光に関する問い合わせに直接対応する「大阪コールセンター」が整備されていました。

大阪観光局では、将来を見据え分析し、対策を立てることで、国際観光都市の醸成を目指していました。



公益財団法人 大阪観光局

## ■視察を終えて

先進地を視察し、Wi-Fi整備の拡充、多言語対応やキャッシュレス対応などの重要性を感じる有意義な視察となりました。

今後、委員会での参考とし、インバウンド対策としての優先度を考慮しながら、先進地の成功事例を取り入れられるよう調査・研究を進めていきたいと思います。